

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人横浜国立大学

### 1 全体評価

横浜国立大学は、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の理念として、「創造性ある高度専門職業人養成」を責務とし、「実践的学術の国際拠点」として充実することを目標として掲げ、世界の持続的発展にとって障害となる諸課題等に積極的に応える方針を共有し、社会的責任を果たすことを目指している。第2期中期目標期間においては、各教育組織において、育成人材像を示してその体系的教育を実施すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

自文化理解とアイデンティティに基づく国際的なチームリーダー育成を目標としたグローバルPlus ONE副専攻プログラムを開設し、英語教育の充実や授業科目の増設に取り組んでいるほか、YNU研究貢献賞（外部資金獲得研究者表彰）を創設し、今後も優れた研究成果が期待できると認められる者に対し授与するなど、大学全体として研究活動の質を高めるシステムを構築している。

#### （業務運営・財務内容等）

「研究支援員制度」や「みはるかす研究員制度」を立ち上げるなど、多様な働き方を支援する取組を実施しているほか、学内用地無償貸付し、施設建築費・運営費は民間資金を活用して「森のルーナ保育園」（認可保育園）を開園するなど、経費抑制しつつ民間活力を利用して資産を有効活用している。

一方で、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○			
①教育内容及び教育の成果等		○			
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## ＜特記すべき点＞

### （優れた点）

#### ○ YNUイニシアティブの策定

知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感の4つの実践的「知」の獲得を目標とする学位授与方針と、国際的視点から活躍できる指導的人材育成を謳ったYNUイニシアティブを平成22年度から学部版、大学院版と順次策定している。その上で教育課程を編成し、シラバスに実践的「知」を意識した到達目標を明示し、学生ポートフォリオシステムのレーダーチャートにおいて授業履修状況として可視化するなど、質保証のための仕組みを構築している。

#### ○ 英語教育の充実

平成26年度に自文化理解とアイデンティティーに基づく国際的なチームリーダー育成を目標としたグローバルPlus ONE副専攻プログラムを開設し、英語教育の充実や授業科目の増設に取り組んだ結果、TOEFL（レベル1）全学統一試験の1年次生の平均点は平成23年度末時点の463.72点から平成27年度末時点の486.54点へ上昇している。

#### ○ プロジェクトベース授業科目の開設

全学及び各学部・大学院において、プロジェクトベースの授業科目を開設している。特に工学府のPED（Pi-type Engineering Degree）プログラムでは、スタジオ（工房）教育による、実践的な人材育成・教育方法が評価され、平成25年度に関東工学教育協会賞及び日本工学教育賞を受賞している。また、平成26年度に理工学部では、ROUTE（Research Opportunities for Undergraduates）プロジェクトが実施され、研究室配属前の1年次生から3年次生に対して、研究を早期に体験させる取組が行われ、その履修学生が平成26年度の第5回サイエンス・インカレにおいて文部科学大臣賞を受賞している。このほか、平成24年度に文部科学省の産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に採択され、教養教育科目（キャリア教育科目）は、その事業成果を反映させており、キャリア教育科目数は平成25年度の4科目から平成27年度の8科目へ増加している。

#### ○ 工学府における産学連携プログラムの開発

工学府において、実践的な技術者及び研究者を育成するPED教育プログラムについて、一層の研究企画能力を涵養するためのスタジオ科目「研究企画能力育成バイオインダストリースタジオ」、「研究企画能力育成エンジニアリングスタジオ」を平成24年度に新設するなど、継続的な産学連携プログラムの開発等により、平成25年度に関東工学教育協会賞及び日本工学教育賞を受賞している。

### （特色ある点）

#### ○ 成績評価の厳密化

成績評価基準を全学で統一して電子シラバスに示し、評定の割合の見直しを進めた結果、一番高い評価となる「秀」の割合のばらつきが改善するなど、成績評価の厳密化が図られている。また、平成27年度には電子シラバスを改修し、授業担当教員へシラバス作成のためのコモンルーブリック機能を付加し、教育の質保証に向けた単位の実質化に努めている。

## ②教育の実施体制等に関する目標

### 【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 他大学との連携による教育実施体制の構築

医工融合分野では、平成22年度から横浜市立大学との特別選抜入試を実施し、博士(工学)と博士(医学)の学位を4年間で取得できるダブルディグリー教育システムを導入している。また、環境リスク分野では、リスク共生型環境再生リーダー育成プログラムを実施し、アジア6大学やアフリカ2大学と協働して双方向遠隔授業システムにより授業を開講している。

#### ○ 戦略的な大学マネジメント体制の構築

戦略的な大学マネジメント体制を構築するため、平成26年度に学長を室長とする戦略企画室を設置し、その下に新学部設置ワーキンググループ(WG)、文理融合学部教育WG、国際展開WG等を設置し、分野横断型のグローバルリーダー育成のための改革計画を策定している。これらの検討の結果、平成26年度の先端科学高等研究院の設置や平成29年度開設予定の都市科学部構想等を取りまとめている。

#### ○ グローバル化社会に対応した教育体制づくり

海外の大学とのダブルディグリープログラムの拡充やグローバルPlus ONE副専攻プログラムの開設等、教育プログラムの整備を進めるとともに、学部、大学院における英語による授業の開講も進めている。これらのグローバル化社会に対応した教育体制づくりに取り組むことにより、授業科目数は、平成25年度と平成27年度を比較すると、学部では41科目から84科目へ、大学院では174科目から375科目へ増加している。

#### ○ 経営学部における海外派遣学生の増加

経営学部において、グローバル人材の養成を目的として交換留学制度の拡充を図っており、海外へ派遣した学生の人数は、平成22年度の18名から平成27年度の63名へ増加している。また、全学生数に対する派遣学生数の割合は、平成22年度の1.3%から平成27年度の4.5%へ増加している。

(特色ある点)

#### ○ 学務情報システムの整備

学士力や就業力の可視化を目指した学務情報システムの改修を年次的に進行し、学務事務の効率化に努めている。また、平成22年度から学務情報システムにWEBシラバスと成績登録機能を追加して、教員によるシラバス管理、成績管理の利便性を高めている。

### ③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学生への経済的支援の充実

大学独自の奨学金として、平成25年度からのYNU大澤奨学金、平成27年度からのYNU竹井准子記念奨学金の給付型奨学金、平成23年度から平成26年度まで東日本大震災による学生支援のためのYNU特別奨学金制度を設けている。また、留学生への奨学金として、YNU国際交流基金、特待外国人留学生制度を整備しており、そのほか留学生の経済面の支援のため、奨学金、授業料免除を優先的に割り当て、留学生宿舎の居室の増設等を行っており、留学生数は平成22年度の803名から平成23年度の868名へ増加し、以降830名から870名程度の間を推移している。

#### ○ キャリア教育の推進

キャリアデザインファイルを通じたキャリア相談及び就職相談の基盤を構築した上で、平成25年度からYNUイニシアティブの4つの実践的「知」を可視化するYNU学生ポートフォリオの導入と連携して、キャリアデザインファイルをWEB化するとともに、平成26年度にはYNUキャリア教育ガイド、キャリアデザインファイル活用方法のビデオ教材を製作し、平成27年度にはYNUキャリア教育&学修支援ハンドブックを制作するなど、就職支援の充実を図っている。

(特色ある点)

#### ○ 教育の国際化の推進

YNU国際戦略の実施により、平成24年度から海外の大学とのダブルディグリープログラムを拡充するとともに、平成25年度に学部横断型英語学士課程プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ(YCCS)」、平成27年度に「国際連携学位プログラム」指定制度等を構築するなど、教育内容と学位水準の国際化に取り組んでいる。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 経済学部・経営学部・国際社会科学研究院・先端科学高等研究院における研究の推進

経済学部・経営学部・国際社会科学研究院・先端科学高等研究院において、経済学部附属アジア経済社会研究センターでは、独自に構築したアジア国際産業連関データベース及びアジア社会統計データベース、経済産業研究所と共同で構築した産業別の実質実効為替レートデータベースを第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に公開している。

(特色ある点)

#### ○ リスク共生学の創出

平成26年度に先端科学高等研究院を設置し、過半数が学外の有識者で構成される運営諮問会議等の意見を通して社会の要請を反映させる体制を構築しているとともに、特徴的な研究内容をもつ複数の研究ユニットを組織し、安心・安全で持続可能な社会の発展を実現するための学問領域「リスク共生学」の創出を目指した研究を展開している。

#### ②研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 若手研究者育成及び女性研究者支援体制の整備

平成22年度に外国人研究者に対する情報発信を強化するため、研究活動への取組を示した「YNU research initiative」の英語版の作成や国際公募の推進等を実施している。また、テニュアトラック制度の整備や、学内重点化競争的経費「スタートアップ支援分」の配分を行うなど、若手研究者育成のための制度の充実を図っている。さらに、平成25年度には既存の男女共同参画推進室を教育研究機能を備えた男女共同参画推進センターへ改組し、出産、育児、介護等を行う研究者を支援する「研究支援員制度」や「みはるかす研究員制度」を整備している。

### ○ 研究活動の質向上システムの構築

平成23年度から「横浜国立大学優秀研究者表彰」を創設し、優れた研究業績をあげた研究について、学長特別表彰、技術進歩賞、社会貢献賞等により表彰している。また、平成26年度から「YNU研究貢献賞(外部資金獲得研究者表彰)」を創設し、今後も優れた研究成果が期待できると認められる者に対し授与するなど、大学全体として研究活動の質を高めるシステムを構築している。

### (Ⅲ) その他の目標

---

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (特色ある点)

###### ○ 研究成果を活用した社会貢献の推進

研究推進機構産学官連携推進部門の共同研究推進センターが研究シーズの発信を行うことにより共同研究受入の推進を担っている。平成27年度には、更なる産学官連携推進に向け先端科学高等研究院のリスク共生学に関する研究成果を社会実装するため、リスク共生社会創造センターを設置している。

###### ○ 地域連携の推進

平成22年度から現代社会と理工学をテーマに新聞社との共催による講座等の実施、平成23年度に大学の歴史、伝統、研究成果、学生の活動を展示する「YNUミュージアム」を設立し、平成24年度には認可保育所「森のルーナ保育園」を開設するなど、地域と大学の連携を深めている。

###### ② 国際化に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 国際的な教育研究交流の推進

学生や教職員の語学力向上に向け語学研修等を行うとともに、国際セミナーの開催や、国際機関との協定締結、教職員の海外派遣を奨励している。また、第2期中期目標期間に960名の教職員を海外へ派遣し、235名の外国人研究者を受け入れるなど、国際的な教育・研究交流を推進している。

(特色ある点)

### ○ 海外との連携プログラムの開設

YNU国際戦略に基づき、海外との連携プログラムの構築に取り組み、平成24年度からダブルディグリープログラムを拡充し、平成25年度にヨコハマ・クリエイティブ・スタディーズ (YCCS)、平成26年度にグローバルPlus ONE副専攻プログラム等の教育プログラムを開設している。また、平成26年度からベトナム、中国、ブラジル、フィンランドに国際ブランチ (海外協働教育研究拠点) を設置し、大学のグローバル化を推進している。

## (2) 附属学校に関する目標

教育実習・大学との共同研究の役割を一層強化するとともに、地域との連携、小中高連携教育の研究等を通して、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割とその発信拠点として設置の趣旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義を明確にすること等を目標としている。

教育課題については、附属学校、大学、公立学校が連携して、総合学習の研究成果を各年度で異なる切り口から広く発表している。また、ICT教育に係る指導法等を学外に展開するとともに、公立高校と連携して中高一貫教育を推進するなど、地域のモデル校として幅広く活動し存在感を高めている。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 附属学校を活用した小中高大連携の取組

小中高大連携の取組として、総合学習の研究成果を発表する全国初の小中高大合同発表会「i-ハーベスト発表会」を開催するなど、大学の教育力を活用し、グローバル人材養成も目指した英語による発表の指導等を実施しており、毎回1,000名以上が参加している。

## ○ 附属中学校における幅広い活動

附属横浜中学校では1人1台のタブレット型多機能端末を活用した先進的な学習を大学教員と連携して展開するとともに、外部のICT学会や他大学等への講師を派遣しているほか、大学教員や学外専門家と連携してデジタル新聞を導入し、アナログとデジタルの教育効果の違いについての研究を進め、公開授業を実施している。また、神奈川県教育委員会との連携により、県立光陵高等学校との連携型中高一貫教育を平成24年から推進していることに加え、全国の教育関係者のニーズが高い教育課題である「言語活動の充実」について先導的な研究を推進するとともに、研究発表会を開催し、毎年全国より1,200名を超える参加者に教育実践の成果を発信するなど、地域のモデル校として幅広い活動を行っている。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載14事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 社会のニーズに基づいた組織改革

学長のリーダーシップの下、理工学部及び都市イノベーション学府・研究院の設置や教育人間科学部及び教育学研究科の改組、実践的グローバル人材育成を目指す国際社会科学府・研究院を設置しているほか、リスク共生社会の構築のために必要な技術・システムの社会実装に関する活動・支援を行うことを目的としてリスク共生社会創造センターを設置するなど、社会のニーズに基づいた柔軟な教育研究組織改革を行っている。

#### ○ 男女共同参画の推進

平成25年度に「研究支援員制度（出産や育児、介護などにより研究時間を確保できない女性研究者等を支援するため、大学院生などを研究の補助を行う研究支援員として配置する制度）」や「みはるかす研究員制度（出産や育児、介護等で研究を中断した女性研究者に研究の機会と場所を提供して次のステップへ進めるよう支援する制度）」を立ち上げるなど、多様な働き方を支援する取組を実施しており、平成27年度においては研究支援員制度では19名の教員に28名の支援員を配置、みはるかす研究員制度では7名を採用している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 民間資金を利用した資産の有効活用

民間資金による独立採算型整備事業「大岡インターナショナルレジデンス」を民間業務委託により運営開始しているほか、学内用地を無償貸付し、施設建築費・運営費は民間資金を活用して「森のルーナ保育園」(認可保育園)を開園するなど、経費抑制しつつ民間活力を利用して資産を有効活用している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

**【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ システム及びデータのバックアップ体制の充実

全学的に重要なシステム及びデータについて、平成24年度に宇都宮大学との間で大学情報戦略の協調に関する協定を締結し、共同で業務継続システムの稼働訓練計画を推進し、組織的能力開発のため職員を相互に派遣し相互研修を実施するなど、相互協力によるバックアップ体制の維持・管理を行っている。

(改善すべき点)

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

研究費の不適切な経理（平成23・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 都市イノベーション、安全工学、環境リスク等の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の重点分野の先端的研究を行う拠点を設置し、関係する研究者を集結させ、融合的な研究を推進する計画

平成 26 年度に先端科学高等研究院を設置し、過半数が学外の有識者で構成される運営諮問会議等の意見を通して社会の要請を反映させる体制を構築し、特徴的な研究内容をもつ複数の研究ユニットを組織するとともに、安心・安全で持続可能な社会の発展を実現するための学問領域「リスク共生学」の創出を目指した研究を展開している。また、平成 27 年度にリスク共生社会創造センターを設置し、リスク共生社会の構築に必要な要素を実装するための研究活動を推進している。